

早稲田大学アジア太平洋研究科 EAUIプログラム

アジア地域統合のための
東アジア大学院(EAUI)拠点形成構想

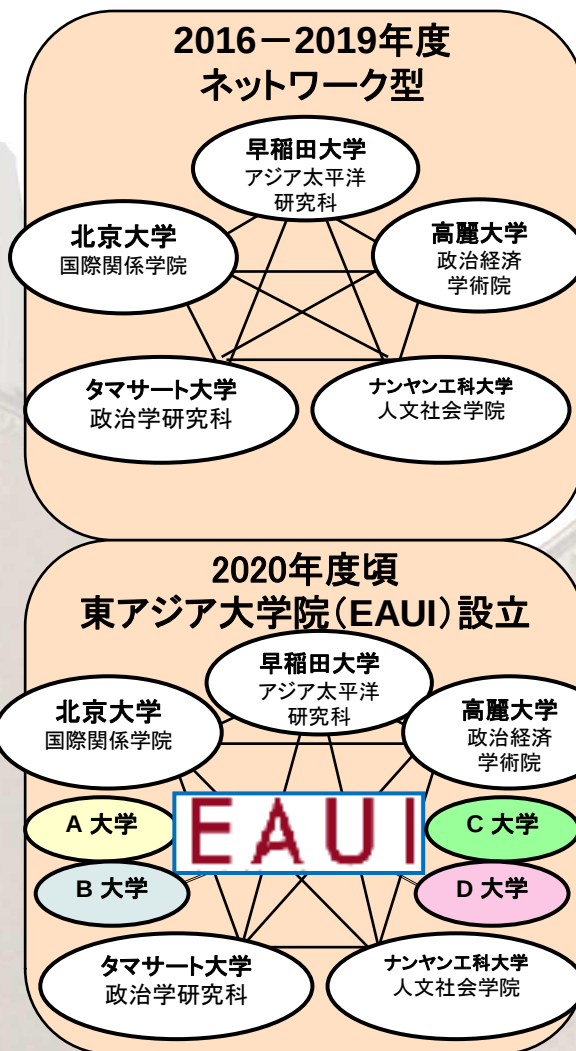
学生の出口対策について

牧野 冬生
早稲田大学アジア太平洋研究科 助教
2015年7月29日

グローバル化のもとで東アジア地域では実質的な経済社会統合が進展している。近年では各国政府が積極的に地域協力制度を強化するだけではなく、地域共同体構想も進んでおり、2015年末にアセアン経済共同体が発足予定である。これらの地域協力や地域統合の推進は、東アジア地域の平和と繁栄のためだけではなく、地球環境問題などのグローバル・イシューの解決や日本社会の新たな成長のためにも必要である。

本構想の目的は、こうした地域益の実現に貢献できる高度な専門性を持った人材を育成する東アジア大学院 (East Asian University Institute: EAUI) の設立である。

EAUI設立ビジョン



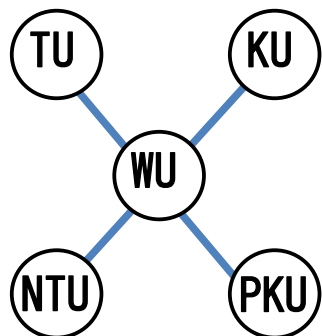
現在のEAUIロードマップ

コンソーシアム型へ

(例)ベニス国際大学型(各大学が資金を拠出し合う)

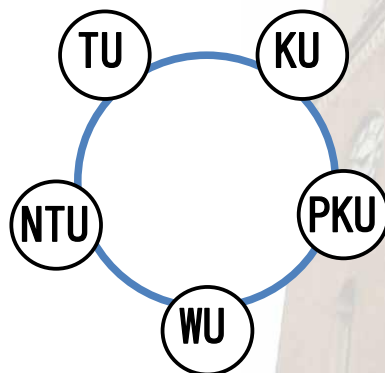
Phase-1

2013-2015



Phase-2

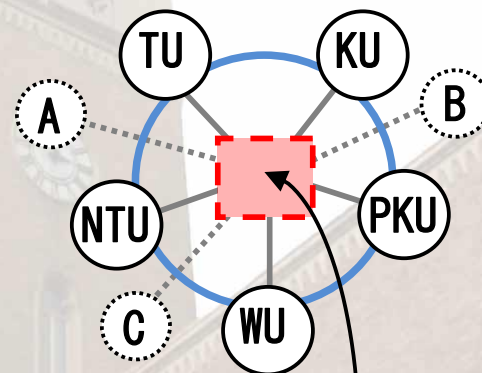
March 2016



Joint Certificate

Phase-3

After March 2016



*EAUI Steering
Committee +
Additional universities*

プログラム参加者への出口対策

プログラムで受入れ・派遣を実施した学生に対して、どのような対策を行っているのか？

1. (受入れ・派遣) **早稲田グローバル・アジア・セミナー**として、プログラムに参加した学生だけでなく、プログラムに興味を抱いている学生も含めて、セミナーを実施。実務家の話を聞く機会を作ることで、人文社会科学系の修士課程の専門知識を基に、日本に限らず海外で活躍できる人材育成の出口対策に取り組んでいる。
2. (受入れ) 日本での学業と共に、学術会議やインターンシップを経験した学生もあり、学生自身が主体的に取り組むことができるプラットフォームとなっている。

プログラム参加者への出口対策

プログラムで受入れ・派遣を実施した学生に対して、
どのような対策を行っているのか？

3. (派遣) **留学先でのインターンシップ**も積極的に推奨している。特に国連機関(例: UNDP、UNESCO、UNICEF)などでのインターンシップは学生の積極性を喚起することが多く、出口対策のひとつの道筋を示してくれる。

大学院としての専門性と学生の多様性に応えるために、様々なチャネルからのインターンシップへの参加を促す。

開催日	内容
平成26年6月	Nikkei Asian Review Forum 「Growing ASEAN and Business Strategy - Embark on Your Career in Southeast Asia」 講演1 : デミルカン・ミネ氏 (イオン(株) グループ戦略責任者) 講演2 : 木村 恭子氏 (日本経済新聞社 編集委員)
平成26年7月	国際公務キャリアガイダンス 「国連などの国際機関ではたらくには？」 佐藤 雅俊氏 (外務省 国際機関人事センター長) 大森 功一氏 (世界銀行 東京事務所 広報担当官)
平成26年12月	「NEW TRENDS OF INTERNATIONAL DEVELOPMENT IN ASIA: FOR STUDENTS SEEKING CAREER IN DEVELOPMENT」 北野 尚宏氏 (独立行政法人 国際協力機構 JICA研究所 副所長)
平成27年6月	「アジア地域協力において開発コンサルタントが果たす役割」 下村 暢子氏 (株)アルメックVPI 海外事業本部 チーフコンサルタント)

就職(進学)先の事例

(派遣学生)

例1: 交換留学プログラムにてバンコクのタマサート大学に留学しタイの洪水調査を通じて、都市部の脆弱性について学ぶ機会を得、東京都庁に就職後、防災普及を担当し、その経験を活かしている。

例2: 交換留学プログラムにて北京大学に留学した学生は、現地UNDP(国連開発計画)にてインターンシップを行った経験を活かし、その後、国内大手新聞社ニューヨーク支社でジャーナリストとして勤務している。

(受入れ学生)

例3: タマサート大学より受け入れた学生が、タイ政府外務省への就職が内定し就業している。

例4: 交換留学プログラムにて当研究科に1セメスター留学後、正規留学生として修士課程プログラムに3名の学生が応募した。そのうち1名が当研究科に合格となり、現在修学中である。

特に受入れ学生においては博士課程在籍の学生がプログラムに参加するケースも多く、帰国後も学業を継続するため、就職先・進学先という形での目に見えた成果が、すぐには図りづらい点が挙げられる。